

持続可能な未来を指向した池袋学をめざして

阿部 治

地球温暖化に伴う気候変動は各地で豪雨や竜巻をもたらしているが、池袋などの都市部でも今後ますます深刻な問題となるだろう。また、食料や医薬品、水などの生態系サービスを提供してくれる生物多様性は、都市住民にはなじみが薄いが、生存に不可欠のものである。低炭素社会や循環、生物多様性といった環境の視点から、池袋は今後どのような街をめざしていくのか。住民参加の街づくりを含めた身近な視点を踏まえて、持続可能な未来を指向した池袋学を構想する。

■阿部ゼミの活動と生物多様性

二〇一一年に、立教大学と東京芸術劇場が連携協定を締結し、具体的な協働に向けた記念シンポジウムを、ESD研究所（当時・ESD研究センター）が仲介役となって開催しました。その後も、大学と劇場の連携に関わる議論の場を設ける中で、今年度開講し

た「池袋学」は、ESD研究所からの提案をひとつのきっかけとして生まれたものです。

私は立教大学に赴任して十三年経ちますが、社会学部の現代文学科と大学院の異文化コミュニケーション研究科にゼミを持つており、そこでは「持続可能な社会をつくっていく」ことを実践的に学ぶことを試みています。学生たちが通う立教のある池袋、とくに西口を持続可能にしていくための取り組みです。この「持続可能」という問題は非常に幅が広く、環境あるいはゴミのリサイクル問題、生物多様性といった視点から、ずっと活動してきました。そういう意味では、地元の方々にも可愛がられて、学生と地元の方々で様々な活動を行っています。

たとえば、「アイポイント」をご存知でしょうか？ これは「西口を住みやすくしよう」という、NPO法人ゼファー池袋まちづくりなどを中心に行われている活動で、池袋西口駅前のフクロウのモザイカルチャーや西口駅前広場の花壇といった、池袋駅周辺

の緑化活動などに取り組んでいます。

立教大学の中で言うと、たとえば学園祭のエコ化です。毎年十一月の頭に学園祭を開催しており、地元の方々にも大勢来ていただいています。そこでは、ゴミがいっぱい出る。それをなんとかしようということで、七年ほど前に、私のゼミで、ゴミの減量や燃やしても大丈夫な資源の使用を促進しました。今では学園祭の実行委員会がそれを受け継いでいます。

それから、立教のシンボルであるツタをキャンパスの学外へ持ち出すことで、春の新緑や秋の紅葉を楽しむことができ、ヒートアイランド対策にもつながります。池袋でも気候の緩和が望めるのではないかと、また立教のシンボルであるツタを学外へ広げたいと考えまして、ツタを町に植えるという活動をしました。池袋西口公園の管理棟にツタが絡まっていますが、あれは立教のものを持っていたんです。他にも、五叉路のところなど数箇所やっています。東京芸術劇場や東武百貨店などにも、あちこちに立教のツタを広げていきたいのですが、なかなかそういうわけにはいかず、まだ少しずつしか広がっていません。

数年前から、「蝶の道プロジェクト」を始めました。これは品川でやっている方がいらして、そこからヒントを得て、池袋に蝶をたくさん飛ばそうと考えました。みなさんは「生物多様性」という言葉をご存知でしょうか？ 生物多様性には、遺伝子、種、生態系という三つのレベルがあります。遺伝子の多様性とは、同じヒトという種でも遺伝子が異なることで違いが生じてくるということです。種の多様性は、地球上に三千万種くらい生物がいるのではないかとされていますが、色々な生き物がいるというこ

とです。生態系の多様性とは、そうした生物が織り成している生態系の多様性です。この三つのレベルの多様性を合わせて、生物多様性と言っています。

生物多様性における関わりの中で、私たち人間は生きているわけです。地球上には、各地域の文化がありますが、風土——その地域の生物多様性に応じた食べ物や、様々な資源の利用の仕方といった生き方、ライフスタイルから文化や言語が生まれてくる。こうした文化の多様性も、もとをたどれば生物多様性によるものではないとも言われています。ですから、生物多様性は非常に重要ですし、生物多様性があるおかげで私たちは生きています。しかし、普段そのことはなかなか意識されません。

最近、「里山」や「里海」に注目が集まっていますが、こうしたいわゆる「農山村」などに暮らしていると、身近な生活の中で生物多様性の恵みによって生きていることを実感します。しかし、都市部に暮らしていると、なかなかそうしたことがわからない。私の住んでいるつくば市では、秋になると虫が鳴いたりするのを聞けます。それに対して、立教の中だと、野鳥や虫の数は、そんなに多くはないですよ。

生物多様性の恩恵を最も被っているのは都市の住民です。都市は非常に人口が多く、大勢の人が水も空気も含めた衣食住を生物多様性に頼っているにも関わらず、生物多様性のことをほとんど知らない。そうした中で、生物多様性を保全するための動きとして二〇一〇年に名古屋で「COP10」という「生物の多様性の保全に関する条約」の締約国会議がありました。そこでは、都市の住人が生物多様性に対する理解を深め、その保全に関心を持つこ

との必要性が強く主張されました。

そこで、豊島区——とくに西池袋の方々に生物多様性の大切さを知ってもらう切り口として蝶をしようと思ったわけです。食草と蜜源、蝶の幼虫が食べる植物と蜜を出す花があれば、たいいてい蝶は簡単に呼べます。食草と蜜源を植えると、そこには色々な蝶が舞うわけです。そして、人々に親しみやすい存在である蝶を通じて、色々な人たちに交流してもらおうと考えました。

自然界には、生態ピラミッドという食物連鎖の関係を段階ごとに示したものがあります。蝶は、カマキリや鳥などに食べられるわけですから、色々な蝶がいることで、それを食べる生き物もやって来て、種の多様化が進み、生態系も豊かになっていきます。そうしたことから、蝶を切り口に生物多様性のことを知ってもらい、蝶を介してのコミュニティづくりにも役立つのではないかと考えて、ゼミ活動の一環として「蝶の道プロジェクト」をやっております。

私のゼミではこのようなことを実践してきました。今年から池袋学を始めましたが、来年以降どのようにしていくか考えたとき、池袋の現状や池袋がたどってきた歴史や文化、それから未来について考えていくべきだと思います。私の役割は、池袋の未来を考えていくということです。

■各国の課題から「地球的課題」への統合

池袋の未来を考えていくという今日のテーマについては、私自身がここに住んでいないということもあり、たいへん悩みました。そうした中で、結局、私の専門分野である「持続可能な社会を目

指す人や持続可能な社会を主体的に担っていく人を育てよう」ということに収束するのではないかとということに思い至りました。

二〇一四年十一月十日から十二日まで、名古屋で「ESDに関するユネスコ世界会議」が開かれました。ESDとは「Education for Sustainable Development」（持続可能な開発のための教育）のことです。二〇〇五年から二〇一四年までの十年間が「国連ESDの10年」として指定され、世界で取り組んできた活動です。この「国連ESDの10年」の担当機関に指定されたのはユネスコでした。

ユネスコと聞くと、世界遺産はじめとする様々なことをイメージしますが、もともとは「文化・教育・科学の振興」を目的につくられた組織です。日本国内では、省庁で言うところと文部科学省に日本ユネスコ国内委員会があります。「ESDに関するユネスコ世界会議」は、文部科学省が開いた会議の中では最も大きな会議でした。

今、私たちはどんな世界に暮らしているのかということは、池袋に限ったことではなく、世界共通の課題です。環境問題は、現在非常に深刻な状況になっています。たとえば、地球温暖化は、これまで将来の問題だと言われてきました。しかし、現在では、近くに川や山がある地域では、いつ何が起こるかかわらないという状況になりました。これは、豊島区を含め都内でも大きな問題となっています。要するに、大雨の際、行き場をなくした雨水が一気に下水管に流れてしまうのです。首都圏直下型地震も、これからの懸念としてありますが、こうした洪水対策の問題は非常に大きな問題です。こうした問題以外にも、色々な問題があります。かつて、これらはそれぞれ別個の問題として捉えられていました。

しかし、一九八〇年代に地球環境問題が顕在化してくると、環境や平和等の諸問題は、相互に関わっているのだと言われ始めます。

たとえば、野生動物の保護の問題が挙げられます。ちよつと遠い話ですが、アフリカゾウは二十世紀初頭には二千万頭くらいいたのではないかという説があります。それが一九八〇年代には百二十万頭まで減って、九〇年代には六十万頭まで減り、今もほとんど減っていますが、その原因は象牙目的の密猟です。かつては日本が世界で取引されている象牙のほとんど輸入していました。が、現在は中国が輸入しています。どうして保護されているゾウを命懸けで密猟するのかというと、象牙を入手すると貧困から抜け出せるからです。では、どうして象牙を狩る武器があるのか。それは、内戦が多くあるために、武器が多く出回っているからです。このように、平和の問題や国の内政の問題、民主主義などの問題と野生動物の保護の問題は全部繋がっているわけです。

アフリカゾウを密猟している人たちに資金を提供しているのは、最近では、イスラム過激派だと言われています。イスラム過激派がいわゆる貧困層にお金を渡して、お金を渡された人たちが密猟をして報酬を得る。象牙を売った金はテロに使われるわけです。そうした形でこれらの問題が繋がっているという話が一九八〇年以降出てきました。

従来、こうした「地球的課題」と呼ばれる課題を解決するために環境教育や人権教育、平和教育などが行われてきました。その中で個別の教育ではもはや解決しないので、それらを統合した教育が必要ではないかと言われ始めました。それが「持続可能な開発のための教育」であり、現在色々な形で広がっています。

■日本の課題

これらは世界の課題ですが、日本にも様々な課題があります。原発事故、少子化・高齢化・過疎化の問題、あるいは孤立社会、関係性の希薄化の問題——これは世界の中でも、とくに日本において深刻な問題です。そして、このままでは私もみなさんも持続不可能となってしまうため、持続可能な社会への転換が不可欠となりました。それが「Sustainability」（持続可能性）や「Sustainable Development」（持続可能な開発）といった言葉で、持続可能な社会が非常に大事なのだということになってきました。

持続可能な開発という言葉は、世界的にも一般化されており、国連は、持続可能な開発を「持続可能な開発とは、将来のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズをも満足させるような開発」と定義しています。これは、一九八七年の国連の委員会が出した報告書で発表されました。一九九二年には、持続可能な開発という概念を広げるための地球サミットが、ブラジルのリオデジャネイロで開催されました。この考え方を世界で広げっていくための計画が出されて、国連経済社会理事會にその計画を進めるための委員会もつくられ、各国は持続可能な開発を進めるための組織をつくるよう国連から指示されました。自分の国が持続可能な開発あるいは持続可能な社会をつくっていくための政策を考え、提案する、国の組織ができたわけですが、残念ながら日本にはまだそうした組織はありません。日本では環境省や厚生労働省等が別々に取り組んでおり、一本化されていないわけです。何もないのも同然で、それが日本の課題です。

では、先ほどの持続可能な開発の定義について考えたいと思

ます。「ニーズ」とは日本語に訳すと「必要なもの」です。私たち一人一人が生きていくために必要なもの。世界の人たちのすべてが、自分の必要なものだけで暮らしていれば、みんな公平に暮らせませす。ところが、一部の人たちが必要以上のものを消費するため、世界には豊かな人とそうでない人がいるわけです。

「エコロジカル・フットプリント」というものがあります。WFという環境団体が提案している、人間の需要と地球の生態系の再生能力との関係を表した持続可能性評価指数です。各国の国民一人あたりの数値を、地球が何個あれば暮らせるかという単位で、毎年発表しています。日本人一人あたりの「エコロジカル・フットプリント」は、だいたい二・五個くらいです。つまり、世界中の人が日本人と同じ消費をすると、地球が二個以上必要なんです。アメリカ人一人あたりだと全部で四個くらい必要です。つまり、日本人の平均的な生活をしていたら、地球はこれ以上もたないわけです。要するに現在、必要以上の消費——浪費をしている状態だということです。こうした持続可能な社会をつくっていくための考え方が世界共通のものとしてあり、将来の世代が必要とするものを損なわない範囲内で生きいくことが求められています。この考え方は、解釈の仕方によっては色々あるとも言われ、論争にもなりました。しかし、現在では、「持続可能な開発」の考え方があるからこそ、先進国も発展途上国もみんな同じテーブルにすることができるようになったと言われています。

今日において、「持続可能な開発」概念を構成している要素は、環境、社会、経済の三つに大きく分けられています。社会の中には文化等も含まれています。環境、社会、経済のすべてがうま

くまわっていくような社会をつくっていくということですが、持続可能な開発あるいは持続可能な社会という考え方は、ただ、これには階層があります。最も重視しなければならぬのは環境です。社会を構成している要素のうち、環境が荒れてしまふと、私たちは暮らせなくなってしまう。また、環境の上に私たちの暮らしている社会があるわけです。そして、その社会の中で経済がまわっていきます。環境を考えるにあたっては、生物多様性と物質の循環が非常に重要です。

生物多様性が私たちにもたらしてくれる恩恵を生態系サービスと言います。生態系サービスには、基盤サービス、供給サービス、調整サービス、文化的サービスがあり、さまざまな面で生物多様性の恩恵を被っています。

生物多様性の他に重要なのは、水や大気、酸素の循環といった物質の循環です。たとえば、地球温暖化は炭素が循環しないために起きている問題です。こうした「物質の循環」と生物多様性が機能していないと環境に問題が生じます。自然の豊かな場所もちろんのこと、都市でもこの「物質の循環」と生物多様性の問題について考えなければなりません。

こうした環境、経済、社会の他に、もうひとつ大事な問題として、政治の問題があります。環境、経済、社会で持続可能な開発や持続可能な社会をつくっていく時、私たちの政治参加は不可欠です。民主主義の問題や市民の社会参加が非常に重要です。このように、持続可能な開発についての環境的側面、経済的側面、社会・文化的側面からの三つの視点、あるいはそこに政治的側面を加えた四つの視点があるわけです。

■持続可能な開発のための国際的な動き

では、持続可能な開発における、国際的な動きについてお話ししたいと思います。『Millennium Development Goals』——ミレニアム開発目標(MDGs)というものがあります。これは二〇〇〇年に国連で決定された目標で、二〇〇〇年から二〇一五年までの十五年間、国連のすべての機関を総動員して、途上国の置かれている状況の改善が試みられてきました。

本来、国連は世界中の人々が安全で安心して暮らせる社会をつくるという目的でつくられた組織です。しかし、実際のところ、世界を見ると、そうでない国もあります。とくに途上国の置かれている状況は非常に厳しく、それを改善するためのMDGsが設定されました。

国連はMDGsの達成状況を毎年発表していますが、未達成の部分が多くあり、引き続き取り組んでいく必要があります。そこで、地球サミットから二十年後の二〇一二年に「リオ+20(持続可能な開発会議)」という環境サミットがリオで開かれました。そ



こでの、二〇一五年以降の活動についての議論の結果、現在抱えている問題は途上国だけではなく、先進国も含め、世界中の国によって解決されるべきものであるという結論に至り

ました。そのときのテーマが「ポスト2015開発アジェンダ」——二〇一五年より先の国際開発目標でした。そこで、国連MDGsを引き継ぐものとして、国連SDGsが提案されました。つまり、『Sustainable Development Goals』(持続可能な開発目標)を国連が定め、途上国先進国ともどもその達成をめざすことになったのです。日本を含む六十カ国で二年間かけてSDGsを設定するための議論が交わされてきました。二〇一四年七月に仮の目標が決まり、二〇一五年九月に、最終的な目標が国連で決定されました。そして、二〇一六年から実行に移され、そこから五年間取り組まれます。

現在、SDGsとして十七の目標が掲げられています。この大きな目標の中には膨大な数の細かい目標が入っています。おそらくその細かい目標が、現在私たちが抱えている問題のすべてだと思われる。そこには、「環境」の問題をはじめとして、「平和的かつ包摂的な社会の促進」など、さまざまな問題が含まれています。今回は、先進国も含めてなので、この目標が決定すると、その目標達成のために日本政府はどのようなことをしていくのかという問題が出てきます。当然それは政府だけに課せられたものではなく、自治体も、持続可能な開発を進めていくための手段をしなければなりません。

SDGsには、先ほどお話ししたESDがきちんと含まれています。しかし、MDGsに比べて著しく数が増えたために、SDGsは目標の数が多すぎるのではないかという、国際的批判もあり、目標の数が減らされる可能性もあります。

■持続可能な社会をつくるため」

持続可能な社会の視点を簡単にまとめますと、『WANTS』(欲しいもの)から『NEEDS』(必要なもの)への意識の転換を図らなければ、同じ世代での争いはなくならないし、未来もないのだという事です。この際に大事な視点は、種間公正、世代内公正、世代間公正という「三つの公正」です。種間公正は、自然との関係における公正です。私たち「ヒト」という生物種は、そうした生物種の一つに過ぎないにもかかわらず、他の生物種を絶滅に追い込んでいます。つまり、私たちの暮らしの土台を私たち自身がどんどん削っているということなのです。私たち「ヒト」という生物種は、当然他の生物種を食べないと生きていけません、そうした関係を前提としつつ、他の生物と共存できる社会をつくっていくことを考えなければなりません。

もう一つは、世代内の公正ですね。これは、同じ空間・同じ時間を共有している他の人々と一緒に生きていくのだということなのです。世界では、本当に色々な問題が起きています。名古屋のESD世界会議でも、五十カ国の政府代表が発言する機会がありました。五年前にドイツで開催された「国連ESDの10年」の中間会議に組織委員として出席する等、これまで多くのESD関連の世界会議に出ており、海外の国々の声を聞いています。当初、日本が提案した頃は、途上国ではESDあるいはSDに対する関心は低かったです。それが十年経って、アフリカの国々の人たちあるいは中央アジアの人たちが、みんな口々に自分の問題として発言するようになったんですね。私たちは、生きていくために、SDを取り込まないといけないので、そのための教育が必要である

と言われるようになりました。ところが、資金や学校の不足、内戦などが原因で取り組めないという問題があります。ですから、会議でも、ESDに取り組みたいけれど取り組めない国々をどのように支援していくのかということが、非常に大きな課題となっていました。

世代間の公正は、「未来の人々との関係」における公正です。先進国の人たちが現在のペースで資源を消費していったら、未来はありません。そうした意味で、他者に対する気づきや想像力が重視されています。このような、「三つの公正」という視点が、持続可能な社会をつくっていく上で大事なことです。

また、持続可能な社会をつくっていくうえでは、ビジョンが非常に大事です。第一次安倍晋三政権のとき、日本におけるSDの戦略は、3Rと低炭素社会、自然共生をやっていく中で、持続可能な社会をつくっていくというものでした。これだけでは環境を保全していくことしかできませんが、貧困や格差、人権など、色々な問題といった問題もあわせて考えなければいけないのです。そして「人間の幸せとは何か」、「物を消費することが幸せなのか」など、根源的な問いについて考えなければいけません。これらのことを考えていきながら、持続可能な社会をつくっていく戦略が必要とされているわけです。

たとえば、イギリスでは「自然環境の範囲内で生きていく」とか「健全で公平な社会の確立」などが持続可能な社会の考え方に入っています。このように、総合的に見ていくことが重要であり、現在の日本に課せられている課題だと思えます。

そこで、持続可能な社会という将来像——具体的なビジョンを

はつきり持つことが必要になります。こうしたビジョンを持つことで目標達成までの具体的工程がわかりやすくなります。ところが、持続可能な社会のビジョンがないと、いい社会をつくらうとしても必要以上に時間とお金がかかってしまいます。ビジョンを持つことは具体的目標を設定して突き進みましょうという話なんです。しかしながら、なかなか日本ではまだそうした方向にいません。ですから、「持続可能な社会をつくっていくための教育」と行った時に、政府と私たちが一緒に持続可能な社会へのビジョンを描いていくことが必要だと思います。

持続可能な社会をつくるため、あるいは持続可能な開発を進めるためには、三つの道があります。一つ目は、技術開発、二つ目は、国際条約や法律、条例などの法制度の整備です。そして、三つ目は意識改革です。意識改革とは人づくりであり、教育や学習などに関わっています。持続可能な社会をつくっていくためには、それをめざす人材が重要なわけです。

■子どもの教育とESD

豊島区あるいは池袋で持続可能な社会をつくる際にも、そうした意志を確固として持った人間が必要とされます。そうした人材を今後どのように増やしていくのかについても考えなければならぬわけです。子どもたちも、まさにこうした基底を持ちつつここで育っていくことが必要です。ですから、「池袋学」で持続可能な池袋を目指すときには、広い意味での教育をやっていくことが必要であろうと。広い意味とはどういったことかという話なのですが、それが環境教育やESDです。

「環境教育」という言葉はみなさんご存知だと思います。持続可能な社会の実現に主体的に参画する人材を育成するための教育です。人と自然の関係、人と人の関係、人と社会の関係は、今のままでは持続不可能です。つまり持続を可能にする人と社会の関係を「想像」し、その後「創造」する力が必要でしょう。この二つの「そうぞうりよく」をあわせ持った人を育てていく教育が環境教育です。

ESDは、持続可能性に関わる多様な主題、環境や経済、社会、文化などの色々なこと、人と人とのつながりや世界とのつながりの中で、総合的に捉え、互いに学び合うプロセスです。以前は、環境教育と言うと、環境を保全するあるいは保護するための教育を意味していましたが、今は持続可能な社会をつくっていくための教育を意味します。「環境教育促進法」という法律が日本にあります。これもESDの「国連ESDの10年」をきっかけにくられた法律です。その法律が改定され、持続可能な社会をつくるための教育が「環境教育」であるということに変わってきました。

冒頭でもお話ししましたが、色々な課題があります。そして、その課題を解決するための色々な教育があります。それが、地球環境問題の顕在化以降、環境や人権などのさまざまな視点がある中で、それぞれから見た問題がすべて関連していると考えられるようになりました。多様な視点が存在するけれども、それら根底にあるのは持続可能な社会をどうつくっていくかということなんです。そんな風に変わってきました。

日本の学校教育——小・中・高の教科書や教育内容は学習指導

要領に沿って作られています。これは十年ごとに改訂されます。

そうした学習指導要領の改訂の中で、最近、日本の子どもの学力の低下が問題視されています。OECDが出している国際学力調査・PIISAで日本の子どもの成績があまり奮わないことから、子ども学習量を増やそうということになり、体験学習や生活科、総合的学習などの時間が減らされました。しかし最近では、体験学習の価値が見直され、ふたたび重視されるようになりました。

それから、今の混沌とした社会では、必ずしも解答がひとつではありません。そうした問題にどう取り組んでいくのかを考えることができる学力——「二十一世紀型学力」を育むような学習内容が求められるようになってきました。そして、それこそがまさにESDが扱ってきている学力です。日本の教育がESDを重視したものに変わっていくと良いと思います。

ESDというのは非常に幅広いですが、このような学び方をしていくと、持続可能な社会をつくっていくような子どもが育つのではないのでしょうか。そこで、ESDの教育としての役割を、大きく三つにまとめました。一つ目は、探究的活動を通じて、知識や体験を統合かつ総合化することです。それは、座学と体験の統合や、複数の教科を横断した学びを意味し、そうした学びによって持続可能な社会に向けた基礎リテラシーを育んでいけると思えます。

二つ目は、主体者として社会に参加していくことです。このESDはまさに、未来は自分たちでつくっていくということなんです。先ほど持続可能な社会のビジョンを描くという話をしましたが、三つ目は、多様なステークホルダーが同じ目標をめざすとい

うことです。

子どもたちは、他者との関係性の中で、自分たちが生きていることに喜びを感じ、社会的な意味を見出します。国際調査において、日本の子どもたちは未来に対する希望を持っておらず、自己肯定感が圧倒的に低いと言われています。たしかに、今日の日本は、環境問題や地震に関わる問題など多くの問題を抱えています。しかし、そうした中で未来を悲観するのではなく、大人との関わりや、多様なステークホルダーとともに実践的に学ぶ活動を通じて、未来を肯定的に捉えることができるわけです。

ESDには、このような役割があるのではないかと考えます。ですから、「持続可能な豊島」をつくっていく上で、子どもたちが自己肯定感を味わえる場を豊島区あるいは池袋でどうつくっていくかということが、非常に重要なことです。

ESDの登場により、まちづくり、環境、福祉、教育など色々なことに関わるそれぞれの人が「持続可能な社会」という同じ価値観を持つようになりました。私は、二〇〇三年に、全国約四十カ所でESDを広めるためのワークショップを実施しましたが、この時に初めて色々なことに関心をもつ人たちが、同じテーブルについて初めて色々な人たちが、自分たちの住む地域を持続可能にしていくための人づくり——ESDを立ち上げている場所が、たくさんあります。

たとえば、都内では多摩市が非常に積極的に取り組んでおり、市内のすべての小・中学校がESDのモデル校になりました。高齢化が進んでいる多摩ニュータウンを維持やそこに住む人たちの生活について、多摩市の阿部市長はESDの考え方を重視し、子

どもと高齢者の関わりの中に活路を見出しました。地域のさまじまな催しを含め、子どもと高齢者が一緒に活動する場をつくったわけです。

■企業におけるESDの取り組み

多摩市にあるベネッセや東京ガスなどの民間企業も、NGOや行政とともにESDを進めていくための協議会をつくりました。合言葉は「二〇五〇年の大人づくり」です。学校と地域が一緒になって、子どもたちが二〇五〇年にどんな大人になるのかという未来を描こうじゃないかという取り組みを始めています。

つまり、ESDが学校と地域を「つなぐ装置」として動き始めてきたということなんです。モデル地域をつくって、学校と地域が一体となって持続可能な社会をつくっていくための人材を育てていこうという活動を、文部科学省が始めています。

立教も含めて、大学でも国際的に持続可能な開発あるいは持続可能な社会づくりという視点を、大学として教育・研究・経営すべての分野に取り入れなければいけないと国際的に言われています。大学を持続可能な開発や持続可能な社会づくりのための拠点にしていこうという、国連と大学が結ぶ契約で、アカデミックインパクトの十原則というものがあります。立教も「異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く」という契約を結んでいます。

企業においても同様、企業が国連と契約をして持続可能な社会をつくっていくための国連グローバルコンパクトがあり、世界的にも有名な企業はみなこれに署名しています。企業として、二〇一

〇年に制定されたISO26000という社会的責任を果たし、持続可能な会社を経営していくことを約束しています。ESDを会社のテーマとした会社もあり、そうした形で企業も変わってきました。企業がこうした活動をしていくことは、社員のプライドや意欲を引き出すだけでなく、社員教育の一環として役立ちます。

社会に向けた活動も色々あります。たとえば、水俣市などは、水俣病で地域が崩壊し、同じ地域の中で差別する人とされる人が出てきました。また、地域の外では水俣全体が差別され、自分水俣出身だと言えなかつたり、水俣産の農産物は買ってもらえなかつたりといった状況でした。そうした状況の中、当時市会議員であった吉井正澄さんが水俣市長となり、水俣再生を果たしました。具体的には、すべての小・中学校で環境教育と人権教育を取り入れられました。地域の住民が水俣を否定的に捉えている事態を改善するべきだとして、水俣を見直していくために「地元学」を始めました。大人も子どもも自分たちが生まれ育ったところを調べることを通して、水俣の良さを再発見させることで、自分たちのプライドを回復させるという試みでした。そして、環境や企業を見直しながら、水俣は現在、日本が世界に誇る持続可能な都市になりました。これは一例ですが、ベースは人づくりなんです。このように人のマインドを変えていく中で、水俣は再生したわけです。また、岡山市はESDでまちづくりをやっています。学校と地域が一緒になって、持続可能な岡山をつくっていかうとしているわけです。わたしは、岡山にはこの十数年間で何度も行っています。小学生のときから精力的にSDに取り組み、大人になった現在も活動を色々している人がいます。そうした子どもたちがたく

さん出てきています。

北九州市の北九州市立大学では、他の大学と連携しながら、北九州市を持続可能な町に変えていくための活動をしています。町の真ん中の一等地に「まちなかESDセンター」という学生や地域の人たちが集まるための場所をつくり、そこで様々な講座をやったり、学生たちが色々なプロジェクトをつくったり、地域をより良くしていくための活動を展開しています。これは、豊島区または池袋でもやれる活動ではないかと思えます。

過去・現在・未来を拓いていくという地域の誇り、愛着や自治力はとても重要です。自治力を育んでいくことが、地域の持続化にあたって非常に大切です。そのためには、自然資本や人的資本、歴史・文化的資本をつないでいかなければなりません。様々な参加・体験、協働・連携、知恵・文化の再評価につづいて、コミュニティビジネスを展開していく中で、持続可能な地域づくりに参画する人づくりが可能になります。

■おわりに

今日の話の冒頭で、これから災害が増えていくという話をしましたが、被災地後の地域における回復力を高めていくに際しても、人づくりが基本となります。これは、池袋周辺地域でも早急に取り組まなければならないと思っています。そしてその際には、地域の視点と国際的な視点をあわせ持ったグローバルな視点が非常に重要になってくるわけです。

日本は少子高齢化や過疎、原発事故の問題などに直面している、課題線先進国ですが、こうした問題は近い将来他の国にも起こり

ます。ですから、日本がこの問題を解決するためのノウハウを培ったら、将来世界で活躍できます。そういうわけで、この課題先進国という側面は、マイナスをプラスに転化させることが可能なんです。これを日本のブランドデザインとして、ESDは使っているのではないかと考えております。

では、豊島区の未来はどうか。日本の総人口は、二〇一〇年から二〇四〇年の予想人口を見ると、一億二千八百万から一億七百万になると予想されています。問題なのは、二十代から三十代の女性——出産することが可能であろう、女性の人数が減ってしまうことです。このことは、人口面から見て持続不可能であると言えます。

また、日本全国だけでなく東京でも人口が減っていくと予想されています。では、豊島区はどうか。豊島区も二十代から三十代の女性の減少が顕著だということで、消滅都市に入ってしまうかもしれません。そういうわけで、今の早い段階でどうしていくかを考えなければなりません。

一方で、沖縄ではそれほど人口は変わらないと予想されています。二十代から三十代の女性減少も、他の県よりは顕著ではない。よく言われているのは、東北あるいは東日本はシングルマザーに厳しいのに対し、西日本、とくに沖縄はシングルマザーに優しいのではないかとことです。つまり、女性が働いていても子育てをしていけるような場所では、人口の減少が食い止められているわけです。このことから、豊島区でも、女性がしっかりと働いて子育てをできる社会に変えていくためにはどうすればいいかということを考え始めました。日本全国で、子どもが減り、高齢者

が増える傾向があります。そこで、地域の問題を考えていくと、地域の問題に一番関われるのは子どもと高齢者です。都市部でも、子どもが減少し高齢者が増加していく傾向は同じですから、そうした人たちが参画するための機会や場をどのようにしてつくっていくかということが重要になってきます。

池袋、豊島をどう考えていくかと言ったとき、それはや、はりコミュニティの問題になります。農村型コミュニティと都市型コミュニティの両方が必要になりますが、両者の関係性・関わりをどうつくっていくかということが、持続可能性を考える上での鍵になると思います。

先ほど、私が学生と取り組んでいる活動についてお話ししました。また学生だけではなく、ESD研究所が「なぎ役に」なると「しまちプロジェクト運営協議会」という組織を立ち上げました。東京芸術劇場、豊島区、NPO法人ゼファー池袋まちづくり、池袋南町会、地元の企業やNPOなどから色々な方々が集まって、この池袋西口を住みやすくする活動を始めています。この活動は、人と人、人と自然をつなぎ、次世代に残したい宝を守り伝えることによって、新しい西池袋の価値を創造するものです。

これの歴史として、私の大学院での教え子を中心となって「風土かふえ」というコミュニティカフェを実施し、地域の方々が集まって、つながりをもてる場をつくりました。そこでは、どのような西池袋をめざすかということが話し合われ、色々なアイデアが出されました。このような活動を通して、今後色々なことができるのではないかと思います。

今日、みなさんに伝えたかったことは、持続可能な豊島をつくっ

ていく上で「人づくり」が非常に重要なのだということ。これまでの問題提起をふまえ、高野之夫豊島区長とお話をして、フロアの方々とお話を進めたいと思います。

■対談——高野之夫豊島区長を迎えて

阿部

冒頭で申し上げたとおり、なかなか難しいテーマで、どうしたものかと考えた末に「区長に参加していただくしかないじゃないか」と（笑）。先ほど申しましたように、私はここには住んでいないわけです。よそ者が勝手なことばかり言っても仕方ないだろうということで、豊島区を持続可能にしようと奮闘されている区長に、豊島区の現状や今後の課題についてお話しただきたいと思います。

豊島区で持続可能な社会をつくっていくことは、豊島区だけにとどまらず他の地域に波及していくでしょう。では、人づくりにおいてはどうか。また、豊島区に森を再生しようというプロジェクト「いのちの森」植樹についてもお聞きしたいと思います。なぜ「いのちの森」なのか？ それから「いのちの森」が大きくなったときのビジョンとして、どんな池袋を思い描いていらっしゃるのかということについて、お話しただければと思います。

高野

今日のお話は、まさに今、私たちが課題として「持続可能な都市をめざす」という豊島区の課題を突きつけるようなもので、それについての色々なヒントをいただきました。

「いのちの森」をどうつくっていくか、ということがありました。豊島区は日本一の高密都市で、面積は十三平方キロ



メートルしかなく、都内でも十九番目くらいに小さな都市です。人口は二十七万四千人ですが、この人口も毎年増加しています。先月も二千人近く増えています。なぜこんなに人口が増えているのか。私はいつも言うのですが、豊島区には山も川もありません。空き地も畑もありません。そしてお金もない、というのが豊島区の特徴です（笑）。ですから知恵を出さないといけない。一人あたりの公園面積も二十三区内で一番少ない。それは、都市公園などの国の公園が少ないというのがありますが、結果として二十三区内で緑が少ない方に属します。ですから、環境という面では、生活環境も含め、緑を増やしていくことが重要だと思います。

そこで、どうしたらこの空き地も畑もない豊島区に緑が植えられるのか、と長年頭を悩ませておりました。そうしたら、横浜国立大学名誉教授の宮脇昭先生から「コンクリートでもちよつとした空き地があれば簡単に森になる。どんどんやってみようよ」とご意見をいただいたわけです。宮脇先生から「植えられるところはどこにでもある。豊島区でそんなに樹

を引っかいていたらダメだ。どんどんみんなで植えよう」と言われたとき、みんなで力をあわせて取り組むことが大事なのであって、人づくりが森づくりになり、それが「いのちの森」になるのだということに気づかされました。

そういうわけで、毎年一万本を目標にして五年が経ちました。五万本には到達していませんが、四万本は超えていますので、だいたい一年間に、一万本近く植えていると言えるでしょう。私は、豊島区は五年でずいぶん変わってきたのではないかと思います。

阿部

宮脇先生とは、私も非常に懇意にしていたのですが、たいへん行動力にあふれた方ですね。現在、樹がたいへん密植していますから、今後間引きや枝打ちなどもしていくだろうと思います。あるところでは、それを使って木質バイオマスに活用しています。最近ではエコシティやスマートシティなど、低炭素の新しいまちづくりということが言われています。将来、豊島で森ができてくると、森は色々な生き物の住む場所となりますが、バイオマス燃料として活用していくという方法もあるのかなと思います。

もうひとつは、たとえば姉妹提携都市があります。やはり都市と農村のどちらかではなく、両者が共生する社会がいいと思います。そう考えると、豊島区は豊島区内で頑張っているわけですが、同時に、そうした姉妹都市との間の人的交流——単なるセカンドハウスの利用だけでなく、お互いの都市に住み合うような形の交流も、おもしろいのではないかと思います。

田園都市線がありますが、「田園都市」とは、ハワードという人が『田園都市』という本を出したのが元になってます。豊島区が、これから森づくりをし、また文化があつて、それと同時に、パートナーとしての田園都市をつくって交流していくという手段もあると思うのですが、そうした考え方はいかがでしょうか？

高野

今回、消滅可能性都市として二十三区で唯一、豊島区が指摘を受けました。非常に便利で、若い女性にも人気ですし、人口は増え、日本一混み合っているのに、どうして豊島区が消滅都市なのか？ 私たちは対策委員会をすぐに開いて、どうして豊島区が消滅都市に指定されたのか、様々な観点から分析しました。そうしたところ、これは豊島区だけの問題ではなく、まさに日本全体の問題であるという結論に達しました。そうした色々な分析を考えた中で、まず、女性に優しいまちをつくろうと考え、女性が暮らしやすいまちづくりの推進を図るため、子育て世代である二十〜三十代を主体とする「としまF1会議」を立ち上げ、そのキックオフイベントとして「としま100人女子会」を行うなど色々な試みを始めました。それから地方との共生は、豊島区だけの問題でなく、日本全体の問題として、最も取り組むべき課題だと考えています

阿部

東京に人が集まってくると、その人たちは子育てをしたくても、子どもを多く育てることはできません。ですから、東京に人が集まってしまうと、もう人口は増えないんです。だから地方の方が人口を増やしやすい。そうした中で、東京と

地方の共生を可能にする、そんなアイデアが出てくると良いのではないかと思うのですが。

高野

豊島区は人気のある町です。現在、四十七の地方の自治体と観光交流など様々な形で交流しています。「ふくろ祭り」をやるときに催される物産展は、三十くらいの交流都市に盛り上げてもらっています。

消滅可能性都市の指摘を受けたことは、自分たちの問題として真剣に捉えていくべきだと思います。そうした中で、秩父市や川越市など近くの町とは交流も多いですから、地方と都会でお互いに交流をしていきたい。どういう形でこうした「持続可能性」を持つていくか、「持続可能な都市」をつくっていくかということは、まさに先生に今日お話しいただいたとおりだと思います。

そうした地方との共生の中で、たとえば秩父市は、空き家の数が多く、池袋とは対照的に混み合った状況をつくるのが難しいのが現状です。秩父市は埼玉県の六分の一を占める非常に大きな町で、家同士の間隔も広がっています。ですから、一軒空き家ができるといことはその周囲も含めた広大な土地から人がいなくなるようになります。ある程度の年齢に達したら、そうした空き家に豊島の人に住んで、秩父などの環境の良いところで生活しながら、たとえば人生のしがらみから解放されるといったことが、ひとつの交流の形としてあるかと思えます。ただ、そのままではなかなか生活するのは難しいですから、リノベーションなど、色々なことを考え、都会に住んでいる人が地方に移り住みやすくなることを

目指しています。一方、地方の人が都会に来た場合、仕事などの面で便利になるようにしたいと思います。そうした形で地方と共生していくべきだと思います。

阿部

池袋や豊島にも空き家がたくさんありますから、空き家をどう活用するかという課題があります。若い人たちは、アイデアを多く持っていますから、そうした方々が活用できるようなことやっけていけるといいですね。

■質疑応答

質問①

私は文京区在住ですが、池袋には何かと頻繁に足を運んでおりますし、出勤の途中でも池袋を通っているので、「池袋学」にも非常に関心があり、講座にも三回ほど参加させていただきました。今日のようなテーマだと、やはり人間がどうしていくのかという話になってきますが、生物多様性のことも考えると、人間だけでなく動植物も生きやすい町にすべきだと思います。先ほど区長のお話にあったような、秩父などの地方との連結という形で、都市づくりをしていくことも必要だと思います。たとえば、ICPPでは、今世紀末には野生生物の生息地が、現在の五割程度に減少すると言われております。そうした点から言っても、豊島区だけでなく秩父などの連携ということを考えて、もっと魅力的な豊島区になるのではないかと思います。そのあたりのことはいかがでしょうか。

高野

すばらしいご提案だと思います。冒頭でお話ししたように、豊島区は緑が少なく、空き地も畑もありません。阿部先生が

言うように生物多様性を求めていくべきなのですが、なかなか言ったような環境の中では難しいのが現状です。たしかに、大都会には大都会の良さがありますが、地方の環境の良さには憧れます。自然に接することの価値や喜びをみなさんにわかつていただいて、今後環境を良くしていければいいなと思います。ただ、この豊島区というのは、今お話ししたように、非常に環境の面に関しては困難な状況にあります。

阿部

屋上緑化なんて良いのではないのでしょうか。たとえば、銀座ミツバチプロジェクトのように、立教周辺でもミツバチを飛ばしたいのですが、なかなか実現が難しい。ミツバチが飛ぶようなになると、当然蜜源も増やさなければいけませんし、楽しみながら、色々な生き物が住めるようにしていくことができそうな気がします。

高野

来年度には新庁舎を開設しますが、その十階に、屋上庭園「豊島の森」をつくりたいです。それにあたって、小学生全員に「新庁舎ができたかどうかということをしてもらいたい」というアンケートを実施しましたところ、色々な意見が集まりました。たとえば、池をつくってオタマジャクシやメダカ、ミツバチを飼いたいといった要望がありました。そうした意見を全て生かしたいと思い、専門家に相談しました。あそこは、昔は鼠山という高台になっていたところで、当時のその高さで現在の十階の豊島の森の高さが、ちょうど同じくらいだということ、鼠山にあった雑木林を生かしたいと思っています。それから、豊島には川がないと言いましたが、十階に池をつくって四階と六階にその池から川を流すという、回遊

できるような広いベランダをつくりました。このような、子どもたちが自然観察できる庁舎ができあがりません。期待していただく。これこそが、我々が求めているまちづくりのあり方です。

質問②

私は、椎名町で活動をしております。豊島区が消滅可能性都市であるというお話は、ある意味でショックというか意外でした。長期的に見れば、今日のお話にあった環境づくりとか人づくりというのは、もつともなことだと思います。ですが、当面は、なぜ消滅可能性都市となるのか、きちんと分析して対処していかないと、問題解決にはならないと思います。

ライフサイクルという点から見ますと、十三平方キロメートルに二十七万四千人が暮らしている池袋は、便利な都市です。私が育った台東区は当時十平方キロメートルに三十万人が暮らしていました。緑の話をする、隣の練馬区の緑被率は圧倒的に高いです。このように、それぞれ特徴があるわけですが、豊島区は利便性が高いことが特徴だと思います。

そうした中で、一定層の女性が減少してしまうという指摘だったかと思いますが、一般的に、人が移動するとき、大学に行くとき、就職するとき、子育てのとき、それから退職のときです。この中で子育てのところが一番大切なのではないかなと思います。こうしたことを、ライフサイクルを踏まえて分析し直す、あるいはお話にあったようなマルチハビテーションを試みるなど、どちらの方向に行くにせよ、

高野区長には奮闘していただきたいと思います。また、立教大学の果たす役割もたいへん大きくなると思いますので、阿部先生にも学内でぜひ頑張ってくださいと思います。

高野

「池袋学」は、立教大学と東京芸術劇場が共催して、池袋の西口に焦点を絞っています。豊島区全体の縮図がここにあると思います。そうした意味でたいへん期待しています。また、人づくりの側面から見ても、「池袋学」で目指す池袋は、豊島区の将来のお手本になるのではないかと期待をしていますし、私たちもたいへん勉強になっています。豊島区の歴史上はじめての試みですから、非常に期待を寄せているわけです。

阿部

ありがとうございます。ぜひ頑張りたいと思います。この「池袋学」を始めたことによつて色々な人たちが同じテーブルにつくようになりました。それまでも、たとえばNPO法人ゼファア池袋まちづくりなどのように、まちづくりに力を入れている組織はたくさんありましたが、なかなか同じテーブルにつく機会はありませんでした。色々な人が同じテーブルについて同じ未来を見通すという場が大切なんです。それぞれがばらばらで関わっているものを一つにつなぐことで、もつと先が見えてくる。区長のリーダーシップに期待したいところです。

高野

私はこんなにすばらしい話はないと思います。二〇二〇年に東京オリンピックがありますが、これはスポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあります。池袋が、この文化の祭典における中心的存在になれるような、まちづくりをして

いくために、国際アート・カルチャー都市などの色々な構想も生まれつつあります。これからの未来をリードしていくような気構えを持って、ぜひみなさんと一緒にやっていきたいと思っています。

阿部 そうですね。一緒にやっていくことが何よりも重要です。区长、今日はお付き合いいただいて、どうもありがとうございます。今後ともどうぞよろしく願っています。

高野 こちらこそありがとうございます。よろしく願っています。

(あべおさむ 立教大学社会学部・異文化コミュニケーション研究科教授、E S D 研究所所長)